

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06（6271）3971
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬山 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06（6271）3971
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 瀬山 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	千円	2,705,401	3,067,260	3,147,686	5,825,919	6,392,203
経常利益	千円	92,375	148,307	151,318	300,793	367,795
中間(当期)純利益	千円	49,066	72,489	27,639	169,540	219,016
持分法を適用した場合 の投資利益	千円	714	796	1,245	1,165	1,675
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額	千円	2,870,642	3,046,083	3,173,710	3,047,604	3,231,563
総資産額	千円	5,798,756	6,197,703	6,464,890	6,142,039	6,461,148
1株当たり純資産額	円	467.33	495.57	516.33	492.88	522.49
1株当たり中間(当期) 純利益	円	7.98	11.79	4.49	24.34	32.38
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	円	7.96	11.74	-	24.25	32.34
1株当たり中間(年 間)配当額	円	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率	%	49.5	49.1	49.1	49.6	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	242,487	62,023	281,166	246,453	184,280
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	64,834	43,714	129,280	181,235	187,664
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	93,656	65,140	41,041	154,558	4,906
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	千円	487,339	397,405	426,879	313,944	315,483
従業員数 (外、平均臨時雇用人 員)	人	220 (21)	221 (23)	237 (26)	222 (22)	222 (24)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第30期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	237（26）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間のわが国経済は、ようやく長引くデフレからの脱却が確認されるなか、企業収益の改善や設備投資の増加ならびに個人消費の持ち直しなど国内民間需要に支えられ、穏やかな足取りながら景気は底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社はコア技術である殺菌・滅菌用の定量ポンプ群をはじめ高付加価値製品である無脈動定量ポンプを中心に積極的に販売活動を行いました。また「新しい出会い」を求めてはじめた移動型ポンプ研修施設「ポンプ道場」の訪問企業も180社を超え、営業活動の基点を今まで以上にユーザーの近くに置くことで、より一層顧客満足活動に努めました。

その結果、当中間会計期間の売上高は31億47百万円（前年同期比 2.6%増）となり、利益面においては営業利益 1億49百万円（前年同期比 2.8%増）、経常利益 1億51百万円（前年同期比 2.0%増）と前年同期に比べて微増となりましたが、土地の減損損失の計上により中間純利益は 27百万円（前年同期比 61.9%減）と減益になりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(定量ポンプ部門)

定量ポンプ部門では、官需は水道設備用などで引き合いが減り、滅菌専用ポンプは低調でした。しかし、民需は環境装置メーカー向けポンプ等で受注が順調に伸び、前年同期を上回りました。

製品別では、高付加価値製品である無脈動定量ポンプが引き続き売上进行を伸ばし、当中間会計期間より新たに発売いたしました無脈動定量移送ポンプ「APLシリーズ」が引き合いも活発で、一部のIT関連産業だけではなく、新しいユーザー向けに広がっており、これまでのニッチ市場から汎用品の分野まで幅広い用途へと裾野を広げつつあります。

以上の結果、定量ポンプ部門の売上高は、14億68百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。

(ケミカル移送ポンプ部門)

ケミカル移送ポンプ部門では、前年同期に売上に寄与した高耐蝕ポンプ（ムンシュポンプ）の大口物件が当期は下期以降に集中していることから低調な結果となりました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプ部門の売上高は、2億64百万円（前年同期比 20.5%減）となりました。

(計測機器部門)

計測機器部門では、二酸化塩素による温浴施設向け殺菌装置「ニューメッキン21」が回復し、周辺機器も併せて売上に寄与しました。また、PH計・PH中和装置も環境装置メーカーからの受注が好調でした。ポンプと周辺機器を組み合わせた薬品供給ユニットも、一般的な水処理用から先端産業用まで幅広く引き合いがあります。

以上の結果、計測機器部門の売上高は、6億19百万円（前年同期比 10.7%増）となりました。

(流体機器部門)

流体機器部門につきましては、IT関連産業や化学業界の設備投資が好調で、熱交換器や装置などの大口物件が受注できました。

以上の結果、流体機器部門の売上高は、3億52百万円（前年同期比 13.3%増）となりました。

(ケミカルタンク部門)

ケミカルタンク部門はおおむね定量ポンプの業績と連動しており、当中間会計期間も順調に推移しました。

以上の結果、ケミカルタンク部門の売上高は、2億50百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。

(その他)

その他は、装置品の立会調整費やメンテナンスが主な内容となりますが、売上高は、1億92百万円（前年同期比 10.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて 1億11百万円増加（35.3%増）し、当中間会計期間末には 4億26百万円（前中間会計期間末比 29百万円増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べて 2億19百万円収入が増加し、2億81百万円の収入となりました。これは主に、当中間会計期間の税引前中間純利益87百万円と売上債権が2億円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べて85百万円支出が増加し、1億29百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による当中間会計期間のキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べて 1億6百万円収支が悪化し、41百万円の支出となりました。これは主に、借入金の増加による収入が配当金の支払による支出を下回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
定量ポンプ部門	1,559,364	105.8
ケミカル移送ポンプ部門	271,702	78.9
計測機器部門	644,916	111.6
流体機器部門	366,789	113.6
ケミカルタンク部門	262,419	111.3
その他	36,240	98.1
合計	3,141,431	105.0

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
定量ポンプ部門	1,475,718	101.5	134,404	94.3
ケミカル移送ポンプ部門	301,307	92.7	78,669	54.7
計測機器部門	651,086	116.2	80,058	142.9
流体機器部門	307,904	83.1	127,106	89.3
ケミカルタンク部門	266,372	109.0	41,006	94.4
その他	230,370	109.7	67,462	292.0
合計	3,232,761	102.2	528,707	95.9

（注） 1．その他には、商品が含まれております。

2．金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
定量ポンプ部門	1,468,501	103.5
ケミカル移送ポンプ部門	264,740	79.5
計測機器部門	619,369	110.7
流体機器部門	352,299	113.3
ケミカルタンク部門	250,667	108.7
その他	36,240	98.1
小計	2,991,819	103.5
商品	155,866	88.2
合計	3,147,686	102.6

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間における当社の対処すべき課題について重要な変更事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間においても、コア技術の追究と確立を目指し、価値創造型商品の研究開発に取り組みました。

ポンプ分野では「ソレノイド駆動定量ポンプPZiGシリーズ」、計測機器・装置分野では「導電率計CB-900」及び「導電率管理ユニットCB-PTUシリーズ」の商品化などが主な成果として挙げられます。「ソレノイド駆動定量ポンプPZiGシリーズ」は、ソレノイド駆動方式において画期的な大容量・高圧注入を実現した商品であり、当社の特長であるフリー電源仕様に加え、PH制御・残留塩素制御その他の幅広い用途に対応できるよう、制御機能の充実を図っています。また、「導電率計CB-900」「導電率管理ユニットCB-PTUシリーズ」は、フリー電源仕様に加え、多機能タイマーを内蔵して、あらゆる分野でのきめ細かな水質管理・液体濃度管理を可能にする商品であります。

以上のように、当社の基盤となる水処理・殺菌滅菌市場向け商品に加え、さらに新市場の開拓につながるユーザーフレンドリーで競争力の強いエコプロダクツの開発を行いました。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は119,265千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。
- (2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備内容	投資予定額		着手及び完了予定年月日		完了後の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
東京支社 (東京都文京区)	東京支社	事務所移転工事	48,000	36,404	平成17年5月	平成17年8月	能力の増加は ありません
生産本部 (兵庫県朝来市生野町)	生産本部	N C 複合化工機	41,600	41,600	平成17年7月	平成17年7月	能力の増加は ほとんどあり ません
合計			89,600	78,004			

(注) 1. 上記投資は、概ね自己資金により行われました。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	6,440,450	6,440,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	6,440,450	-	892,998	-	730,598

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 信彦	兵庫県明石市沢野1-5-7	818	12.72
タクミナ社員持株会	大阪市中央区南船場2丁目4番8号	656	10.19
山田 利雄	兵庫県朝来郡生野町口銀谷1999	647	10.05
山田 義彦	兵庫県朝来郡生野町口銀谷1999	566	8.79
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区南船場2丁目4番8号	441	6.85
有限会社エヌフィーダーサー ービス	大阪市中央区南船場2丁目4番8号	328	5.09
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
株式会社エム・エム・ケイ	大阪府吹田市豊津町11-36	100	1.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	90	1.40
計	-	3,847	59.74

(注) 上記の他、当社ストックオプション制度の導入による当社取締役及び従業員に譲渡するための自己株式293千株(持株比率4.55%)を所有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 293,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,142,000	6,142	-
単元未満株式	普通株式 5,450	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	6,440,450	-	-
総株主の議決権	-	6,142	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区南船場 二丁目4番8号	293,000	-	293,000	4.55
計	-	293,000	-	293,000	4.55

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	529	529	531	526	530	530
最低(円)	510	500	505	515	510	518

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.2%
利益基準	4.2%
利益剰余金基準	0.8%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		506,505		519,180		431,784	
2. 受取手形		1,111,509		1,167,991		1,254,027	
3. 売掛金		1,520,948		1,510,546		1,624,336	
4. たな卸資産		519,388		551,012		476,957	
5. 繰延税金資産		72,573		78,853		84,198	
6. その他		25,720		28,827		25,225	
7. 貸倒引当金		7,658		9,127		9,809	
流動資産合計		3,748,987	60.5	3,847,283	59.5	3,886,719	60.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	* 1						
1. 建物		559,695		563,563		544,475	
2. 機械及び装置		76,015		112,319		78,020	
3. 土地		541,080		481,427		541,080	
4. その他		187,049		211,193		209,349	
計		1,363,841		1,368,502		1,372,925	
(2) 無形固定資産		94,412		85,167		93,373	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		415,487		559,275		494,934	
2. 関係会社株式		38,160		46,530		46,530	
3. 繰延税金資産		246,349		218,725		233,856	
4. その他		385,360		443,899		435,069	
5. 貸倒引当金		94,895		104,493		102,260	
計		990,462		1,163,935		1,108,129	
固定資産合計		2,448,715	39.5	2,617,606	40.5	2,574,428	39.8
資産合計		6,197,703	100.0	6,464,890	100.0	6,461,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		877,604		992,648		928,949	
2. 買掛金		416,959		390,465		419,656	
3. 短期借入金		180,000		190,000		170,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金		200,000		250,000		-	
5. 未払法人税等		11,313		71,445		42,382	
6. 賞与引当金		152,257		155,500		155,100	
7. その他	* 2	260,731		215,067		294,996	
流動負債合計		2,098,866	33.9	2,265,127	35.0	2,011,085	31.1
固定負債							
1. 長期借入金		250,000		150,000		400,000	
2. 再評価に係る繰 延税金負債		-		43,024		-	
3. 退職給付引当金		632,153		652,251		642,810	
4. 役員退職慰労引 当金		170,600		180,776		175,689	
固定負債合計		1,052,753	17.0	1,026,052	15.9	1,218,499	18.9
負債合計		3,151,620	50.9	3,291,179	50.9	3,229,585	50.0
(資本の部)							
資本金		892,998	14.4	892,998	13.8	892,998	13.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		730,598		730,598		730,598	
2. その他資本剰余 金		84		84		84	
資本剰余金合計		730,683	11.8	730,683	11.3	730,683	11.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		91,989		91,989		91,989	
2. 任意積立金		1,290,000		1,290,000		1,290,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		179,644		105,389		326,171	
利益剰余金合計		1,561,633	25.2	1,487,378	23.0	1,708,160	26.4
土地再評価差額金		119,154	1.9	4,777	0.1	119,154	1.8
その他有価証券評 価差額金		126,520	2.0	204,471	3.2	165,473	2.6
自己株式		146,598	2.4	146,598	2.3	146,598	2.3
資本合計		3,046,083	49.1	3,173,710	49.1	3,231,563	50.0
負債資本合計		6,197,703	100.0	6,464,890	100.0	6,461,148	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,067,260	100.0	3,147,686	100.0	6,392,203	100.0
売上原価		1,918,995	62.6	1,947,340	61.9	3,987,303	62.4
売上総利益		1,148,264	37.4	1,200,345	38.1	2,404,899	37.6
販売費及び一般管理費		1,003,314	32.7	1,051,303	33.4	2,042,361	31.9
営業利益		144,950	4.7	149,041	4.7	362,538	5.7
営業外収益	* 1	10,676	0.4	8,800	0.3	18,390	0.3
営業外費用	* 2	7,319	0.2	6,523	0.2	13,133	0.2
経常利益		148,307	4.9	151,318	4.8	367,795	5.8
特別利益		-		1,661	0.1	-	
特別損失	* 3,4	1,712	0.1	65,101	2.1	10,208	0.2
税引前中間(当期)純利益		146,595	4.8	87,878	2.8	357,587	5.6
法人税、住民税及び事業税		6,264		66,087		96,156	
法人税等調整額		67,841	2.4	5,848	1.9	42,414	2.2
中間(当期)純利益		72,489	2.4	27,639	0.9	219,016	3.4
前期繰越利益		107,155		244,705		107,155	
土地再評価差額金取崩額		-		166,956		-	
中間(当期)未処分利益		179,644		105,389		326,171	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		146,595	87,878	357,587
減価償却費		65,333	83,363	145,641
減損損失		-	59,653	-
退職給付引当金の増加額		9,877	9,440	20,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		195,023	5,087	189,935
貸倒引当金の増減額(は減少額)		1,746	1,552	7,768
賞与引当金の増加額		10,697	400	13,540
受取利息及び受取配当金		2,581	3,173	4,343
支払利息		5,508	6,216	11,193
為替差益		11	730	16
固定資産除売却損		862	5,448	7,758
会員権評価損		850	-	2,450
売上債権の増減額(は増加額)		24,597	200,799	280,591
たな卸資産の増減額(は増加額)		6,131	74,055	36,719
仕入債務の増加額		67,310	34,508	121,352
未払消費税の増減額(は減少額)		544	27,481	5,547
その他資産の増減額(は増加額)		66,011	8,575	15,070
その他負債の増減額(は減少額)		4,977	44,200	59,326
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		-	478	-
小計		118,521	315,651	309,603
利息及び配当金の受取額		2,607	3,173	4,369
利息の支払額		6,439	6,202	12,208
法人税等の納付		52,666	31,454	117,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,023	281,166	184,280

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		54,000	79,200	123,500
定期預金の払戻によ る収入		58,000	97,200	121,500
出資金の回収による 収入		7,601	-	4,350
有形固定資産の取得 による支出		47,125	151,392	96,886
有形固定資産の売却 による収入		-	10	50
無形固定資産の取得 による支出		-	-	72,013
投資有価証券の取得 による支出		7,912	753	12,291
投資有価証券売却に よる収入		247	2,215	1,997
関係会社株式の取得 による支出		-	-	8,370
関係会社への貸付に よる支出		-	-	3,960
貸付けによる支出		2,640	-	6,640
貸付金の回収による 収入		2,115	2,640	8,099
投資活動によるキャッ シュ・フロー		43,714	129,280	187,664

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		450,000	400,000	930,000
短期借入金の返済に よる支出		326,000	380,000	816,000
長期借入れによる収 入		150,000	-	300,000
長期借入金の返済に よる支出		150,000	-	350,000
自己株式の売却によ る収入		2,080	-	2,080
配当金の支払額		60,939	61,041	61,173
財務活動によるキャッ シュ・フロー		65,140	41,041	4,906
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11	550	16
現金及び現金同等物の 増加額		83,461	111,395	1,539
現金及び現金同等物の 期首残高		313,944	315,483	313,944
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	397,405	426,879	315,483

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 5～14年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末退職慰労金支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は59百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11,286千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,286千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	2,006,373千円	2,023,978千円	1,983,075千円
* 2 . 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	181千円	225千円	389千円
受取配当金	2,400	2,948	3,954
投資事業組合分配金	2,225	-	3,254
受取保険金	669	1,473	1,909
不動産賃貸収入	-	967	1,979
保険解約益	2,152	-	2,152
保険事務手数料	-	946	1,922
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	5,508千円	6,216千円	11,193千円
為替差損	1,529	-	-
* 3 . 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損			
建物	179	521	179
機械及び装置	-	355	52
有形固定資産その他	683	4,556	5,793
無形固定資産	-	-	1,731
投資その他の資産その他	-	15	-
計	862	5,448	7,758
会員権評価損	850	-	2,450
減損損失	-	59,653	-

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
* 4 . 減損損失		<p>当中間会計期間において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル 事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 朝来市</td> <td>53,089</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 朝来市 他</td> <td>6,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業単位でグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については単独で、それぞれ減損の兆候を判定しております。</p> <p>ホテル事業は、収益性が低下していることから、また、遊休地については将来の用途が定まっていないことからそれぞれ減損の兆候を認め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,653千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は、資産の重要性を勘案し固定資産税評価額から算出した正味売却価額を用いております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ホテル 事業用 資産	土地	兵庫県 朝来市	53,089	遊休地	土地	兵庫県 朝来市 他	6,564	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)												
ホテル 事業用 資産	土地	兵庫県 朝来市	53,089												
遊休地	土地	兵庫県 朝来市 他	6,564												
5 . 減価償却実施額															
有形固定資産	53,986千円	70,257千円	119,090千円												
無形固定資産	10,935	12,492	25,720												

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 506,505千円	現金及び預金勘定 519,180千円	現金及び預金勘定 431,784千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,300
<u>現金及び現金同等物 397,405</u>	<u>現金及び現金同等物 426,879</u>	<u>現金及び現金同等物 315,483</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="331 347 665 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>41,102</td> <td>36,019</td> <td>5,082</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,089</td> <td>49,641</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,191</td> <td>85,661</td> <td>5,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="375 929 665 1019"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="347 1276 665 1332"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>5,465千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>5,465千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	41,102	36,019	5,082	無形固定資産	50,089	49,641	447	合計	91,191	85,661	5,530	1年内	5,530千円	1年超	-	合計	5,530	(1)支払リース料	5,465千円	(2)減価償却費相当額	5,465千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="691 347 1024 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="726 929 1024 1019"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="699 1276 1024 1332"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>1,694千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>1,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	33,882	33,882	0	無形固定資産	-	-	-	合計	33,882	33,882	0	1年内	-千円	1年超	-	合計	-	(1)支払リース料	1,694千円	(2)減価償却費相当額	1,694千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1042 347 1375 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>33,882</td> <td>32,187</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,882</td> <td>32,187</td> <td>1,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 929 1375 1019"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1050 1276 1375 1332"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>9,301千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>9,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	33,882	32,187	1,694	無形固定資産	-	-	-	合計	33,882	32,187	1,694	1年内	1,694千円	1年超	-	合計	1,694	(1)支払リース料	9,301千円	(2)減価償却費相当額	9,301千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
	有形固定資産 その他	41,102	36,019	5,082																																																																													
	無形固定資産	50,089	49,641	447																																																																													
合計	91,191	85,661	5,530																																																																														
1年内	5,530千円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	5,530																																																																																
(1)支払リース料	5,465千円																																																																																
(2)減価償却費相当額	5,465千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産 その他	33,882	33,882	0																																																																														
無形固定資産	-	-	-																																																																														
合計	33,882	33,882	0																																																																														
1年内	-千円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	-																																																																																
(1)支払リース料	1,694千円																																																																																
(2)減価償却費相当額	1,694千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産 その他	33,882	32,187	1,694																																																																														
無形固定資産	-	-	-																																																																														
合計	33,882	32,187	1,694																																																																														
1年内	1,694千円																																																																																
1年超	-																																																																																
合計	1,694																																																																																
(1)支払リース料	9,301千円																																																																																
(2)減価償却費相当額	9,301千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	162,011	373,937	211,926
合計	162,011	373,937	211,926

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,550

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	164,377	506,875	342,498
合計	164,377	506,875	342,498

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	41,000
投資事業有限責任組合への出資	11,399

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	164,810	441,984	277,174
合計	164,810	441,984	277,174

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	41,550
投資事業有限責任組合への出資	11,399

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

当中間会計期間末(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

前事業年度末(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外はありません。

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000	3,000	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	9,757	11,883	10,637
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	796	1,245	1,675

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	495円 57銭	516円 33銭	522円 49銭
1株当たり中間(当期)純利益	11円 79銭	4円 49銭	32円 38銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	11円 74銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	32円 34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	72,489	27,639	219,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,489	27,639	199,016
期中平均株式数(株)	6,144,828	6,146,620	6,145,721
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	26,444	-	7,402
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(26,444)	(-)	(7,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年6月29日定時株主総会にて決議された自己株式取得方式によるストックオプション(普通株式263千株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第28期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年6月7日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。